

## まちづくりの分野2:生活・暮らし

### 市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

④ 誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち

【市民評価:現状値 3.12(2022年度)→目標値 3.40(2031年度)】

⑤ 生活しやすく住みよいまち

【市民評価:現状値 3.34(2022年度)→目標値 3.60(2031年度)】

### 成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合	54.9% (2022年度)	66% (2027年度)
高齢者・障がいのある方等の立場を理解して行動ができていない人の割合	37% (2022年度)	55% (2027年度)
市民の健康寿命	男性 71.34 歳 女性 72.89 歳 (2016年度)	男性 72.72 歳 女性 74.27 歳 (2027年度)
生涯学習をしている市民の割合	76.2% (2022年度)	78% (2027年度)
デジタル化が進んでいると実感している市民の割合	50.2% (2022年度)	61% (2027年度)
1人乗りが可能な除雪機械台数	175 台 (2022年度)	390 台 (2027年度)

### 関係する SDG s のゴール



## 基本目標4 誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち

人生 100 年時代の到来を踏まえ、生涯にわたり心身ともに健康で暮らしていくためには、世代を問わず健康に関する意識を高く持ち、積極的に健康づくりに取り組むとともに、生涯学習・学び直しの機会を充実させ、その成果を生かす環境を整備することが必要です。

### 目指す姿

- あらゆる世代の市民や企業の健康への意識が高まり、健康づくりや介護予防の取組などに積極的に参加することで、誰もが生涯元気に過ごしています。
- 誰もが生涯にわたって学び、また、学び直しをすることができ、その成果が日々の生活はもとより、まちづくり活動や仕事、ボランティア活動などに生かされています。

### 充実・強化する取組

- 世代に応じた健康増進に向けた取組の推進
- 生涯学習施設や図書館における学びや社会参加の機会の充実

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
就労ボランティア体験事業 U 保)総務部 [135百万円]	直ちに一般就労への移行が困難な生活保護を受給している方又は生活に困窮されている方に対して、就労に従事する準備としての基礎能力を形成するため、就労体験やボランティア活動の場を提供します。 事業参加を通してほかの就労支援事業へ移行若しくは就労した方 2022:36人 ⇒ 2027:40人
札幌シニア大学運営事業 U W 保)高齢保健福祉部 [31百万円]	高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るとともに、地域社会活動のリーダーを養成するため、50歳以上の市民を対象に、学びの場として2年課程で系統的な学習と実践活動の講座を実施します。 新たに地域社会活動を始めた札幌シニア大学卒業生の割合 2022:44.4% ⇒ 2027:60%
高齢者健康寿命延伸事業 U W 保)高齢保健福祉部 [16百万円]	市民の健康寿命の期間を延ばし、自分らしく暮らせるようにするため、高齢者が日常的に行う予防・健康づくりや社会参加などの活動へ参加を促し、楽しみながら活動できる仕組みを創設する。 楽しみながら高齢者が活動できる仕組みの創設 2022:- ⇒ 2023:仕組みの創設
地域包括支援センター機能強化事業 U W 保)高齢保健福祉部 [8,867百万円]	複雑化・多様化する高齢者の課題に対応するため、フレイル <sup>73</sup> 改善や認知症支援を強化するための専門職員を地域包括支援センターに配置するとともに、職員の処遇改善を図り、機能強化に向けた取組を実施します。 生活や健康福祉の相談先として地域包括支援センターを選択する市民の割合 2022:12.1% ⇒ 2027:15%

<sup>73</sup> フレイル：年齢を重ねることにより体や心の働き・社会的なつながりが弱くなった状態。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
国民健康保険生活習慣病予防対策事業  W  保)保険医療部  [3,544 百万円]	<p>国保加入者の生活の質(QOL)の維持・向上を図るため、生活習慣病の健康状態不明層(生活習慣病で医療を受診しているものを除く特定健診<sup>74</sup>未受診層)の縮減に取り組むとともに、生活習慣病重症化予防のための個別支援を引き続き行います。</p> <p>①生活習慣病関係の健康状態不明層(生活習慣病で医療を受診しているものを除く特定健診未受診層)の縮減 ②生活習慣病重症化リスクのある人の医療機関受診率の上昇</p> <p>2022:①36.8%、②23.4% ⇒ 2027:①33.8%、②23.4%超</p>
ウェルネス推進事業  W 人  保)保健所  [126 百万円]	<p>市民の健康寿命延伸のため、産学官連携により健康行動の促進や健康意識の向上を促します。</p> <p>協定締結企業等によるウェルネス推進事業に参加した市民の数(累計)</p> <p>2022:20,000 人 ⇒ 2027:200,000 人</p>
健康寿命延伸のための食育推進事業  W  保)保健所  [77 百万円]	<p>市民に対して、健康寿命の延伸につながる野菜摂取量(1日 350g 以上)等の普及啓発を企業や団体等と連携して取り組みます。</p> <p>1日の野菜摂取量(20 歳以上)</p> <p>2022:284g ⇒ 2027:350g</p>
運動習慣等推進事業  W  保)保健所  [159 百万円]	<p>コロナ禍による運動不足や生活習慣病予防のため、札幌市民の身体活動量や歩行時間を増加させるなど運動習慣が身に着くよう、運動機会を提供します。</p> <p>日常生活において身体活動量を増やすことを意識している人の割合</p> <p>2022:- ⇒ 2027:70%</p>
エイズ・性感染症予防対策事業  U W  保)保健所  [83 百万円]	<p>エイズ等のまん延を防止するため、予防啓発事業や検査相談業務を行い、早期発見にてエイズ発症の防止対策を強化します。またHIV感染者・エイズ患者に対する差別偏見の解消のため啓発を行います。</p> <p>当該年を含む直近 3 年間のHIV感染者届出数のうち、発病してからの届出数の割合</p> <p>2022:27.1% ⇒ 2027:25%</p>
ぽっぴいはっぴいプラン～地域とつくる「きたまち」すこやか事業～  W  北)保健福祉部  [8 百万円]	<p>区民の健康寿命延伸に向け、区まちづくりキャラクター「ぽっぴい」を活用し、地域と連携して区民の健康づくりへの関心を高めるための各種事業を行います。</p> <p>健康な生活(運動・栄養等)を実践しようと思う人の割合</p> <p>2022:55% ⇒ 2027:65%</p>
図書館DX検討事業  W S1  教)中央図書館  [12 百万円]	<p>利用者の利便性向上を図るとともに、事務効率化の省力効果をレファレンス<sup>75</sup>機能や地域展開に充て、地域の学びの拠点としての機能を更に高めるため、図書館 DX の具体的内容について検討します。</p> <p>図書館 DX に係る調査検討</p> <p>2022:- ⇒ 2024:実施</p>

<sup>74</sup> 特定健診：生活習慣病の予防のため、40～74 歳の被保険者を対象に実施するメタボリックシンドロームに着目した健康診査。

<sup>75</sup> レファレンス：情報あるいは情報源を求めている利用者に対して、図書館員が利用のための手助けや、資料又は情報を提供するサービス。

## その他の事業

事業名		計画事業費	担当部
おとしより憩の家運営費補助事業	U W	105 百万円	保) 高齢保健福祉部
高齢者福祉バス運営費補助事業	W	100 百万円	保) 高齢保健福祉部
(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン 2027 策定	W	4 百万円	教) 中央図書館

## 基本目標5 生活しやすく住みよいまち

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちを目指し、建物や道路等のバリアフリー化や、冬期の生活を支える除排雪体制の維持といったインフラ<sup>76</sup>環境の整備のほか、支援を必要とする方への福祉施策や、行政手続きのICT活用による利便性の向上などを進めていく必要があります。

### 目指す姿

- 1 多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療<sup>77</sup>や身近なかかりつけ医が普及しているなど、医療体制が整い、支援を要する方とその家族は、医療・介護・福祉の連携の下、適切な支援を受けています。
- 2 建物や道路などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン<sup>78</sup>の導入が進み、誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる環境が整っています。
- 3 誰もが申請や相談等の手続きをオンラインで完結することができるなど、社会のデジタル化が進むことにより、官民によるサービスの利便性が高まり、市民生活の質が向上しています。
- 4 市民・企業・行政の連携やICTの活用などにより、市民の多様な暮らしを支える交通環境が保たれているとともに、持続可能な除排雪体制の下で冬期の道路環境が確保されています。

### 充実・強化する取組

- 地域包括支援センターや区役所における相談・支援機能の向上
- 公共施設や民間建築物などのバリアフリー化の推進
- 行政手続きをオンラインで完結することができる取組の推進や窓口の利便性の向上
- 地域特性に応じた交通環境と冬期の道路環境の維持・確保

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
行政手続きのオンライン化推進事業 S1 総)行政部 [42百万円]	市民サービスの向上を図るため行政手続きのオンライン化を推進するとともに、区役所業務等において市民が Web 上で相談できるオンライン相談の対象業務を選定し、効果を検証した上で、全庁展開の方法等を検討します。 札幌市の行政手続きにおけるオンラインカバー率 <sup>79</sup> 2022:30.8% ⇒ 2027:70%

<sup>76</sup> インフラ：インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょう、公園、上下水道などの施設。

<sup>77</sup> 在宅医療：自力での通院が困難な方が人生の最終段階も視野に入れ、住み慣れた地域で暮らせるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職、リハビリ関係職などと連携した上で、在宅で行われる医療。

<sup>78</sup> ユニバーサルデザイン：文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異や障がい・能力を問わずに利用できるよう配慮された設計（デザイン）。

<sup>79</sup> オンラインカバー率：オンライン化可能な手続きの総処理件数に占めるオンライン化済みの割合。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
行政事務センター運営事業  総) 行政部 [1,876 百万円]	より必要性の高い業務に市職員の人的資源を振り向け市民サービスの維持・向上を図るため業務の効率化を検討し、委託可能かつ軽易な業務を「行政事務センター」において一括して集中的に処理します。 業務効率化により削減された作業時間 2022:50,861 時間 ⇒ 2027:130,000 時間
業務改革推進事業  S1 総) 行政部 [134 百万円]	多様化する行政課題へ市職員の人的資源をシフトするため、ICT ツールの導入や生産性を向上させる職場環境の整備を行うとともに、業務プロセスの見直しを行うことで市民サービスを向上させます。 市民意識調査「事務や業務の効率化、見直しを進めているか」について「よくやっている」と思う人の割合 2022:31.4% ⇒ 2027:50%
札幌市 ICT 活用戦略推進事業  S1 デ) スマートシティ推進部 [237 百万円]	札幌市 ICT 活用プラットフォーム <sup>80</sup> を中心として、データの収集・活用により、ICT を活用したまちづくりを進めるとともに、「官民データ流通促進基盤(さっぽろ圏 <sup>81</sup> データ取引市場) <sup>82</sup> 」を活用し、データ流通及びサービス実装を促進します。 「官民データ流通促進基盤(さっぽろ圏データ取引市場)」を活用した先端的サービスの実装数 2022:- ⇒ 2027:25 件
スマートシティ推進事業  S1 デ) スマートシティ推進部 [579 百万円]	官民データ流通促進基盤(さっぽろ圏データ取引市場)による官民データの流通促進と、スマートシティアプリによるユーザーインターフェース統合 <sup>83</sup> により、市民が使いやすい先端的サービスの実装を促し、スマートシティを推進します。 新・さっぽろモデル事業への参加者の満足度(5段階評価) 2022:- ⇒ 2027:4
デジタル活用支援推進事業  U S1 デ) スマートシティ推進部 [35 百万円]	札幌市と民間事業者が連携し、デジタル活用に不慣れな高齢者等に対してオンライン行政手続を学ぶ講習会等を実施することで、デジタル活用の格差を是正するとともに、デジタルを活用した社会参加を促します。 受講後アンケートによる「今後もデジタル技術を活用してみようと思った人」の割合 2022:- ⇒ 2027:80%

<sup>80</sup> 札幌市 ICT 活用プラットフォーム：市民生活の利便性の向上や新たなサービスの創出による経済の活性化のほか、行政が保有するデータの活用を容易にすることによる行政の信頼性や透明性の向上を目指し、官民が保有する様々なデータを協調して利活用することができるシステム。

<sup>81</sup> さっぽろ圏：ここでは、さっぽろ連携中枢都市圏（圏域内の活力を維持し魅力あるまちづくりを進めるため、平成 31 年（2019 年）3 月に形成された圏域。連携中枢都市である札幌市のほか、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町と長沼町により構成される。）のことをいう。

<sup>82</sup> 官民データ流通促進基盤（さっぽろ圏データ取引市場）：民間データをデータ利活用の俎上に載せることを目指して運用する、有償でデータを提供できるシステム。

<sup>83</sup> ユーザーインターフェース統合：今後増加する新たなサービスをスマートシティアプリに集約することで、利用者との接点（ユーザーインターフェース）を統合することで、利用者の利便性を向上させるとともに、各サービスの集客コストを低減させる取組。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
DX推進事業 S1 デ)スマートシティ推進部 [201百万円]	デジタルを活用できる職員の育成、専門知識を持つ外部人材等を活用した各局区のDX支援など、庁内外におけるDX案件を迅速かつ確実に推進できる体制を構築し、行政と地域のDXを推進します。 DX実現案件(業務)数 2022:- ⇒ 2027:20件
戸籍・住民記録窓口の 利便性向上及び効率化 推進事業 S1 デ)スマートシティ推進部 [50百万円]	各区戸籍住民課関係窓口業務について、デジタル技術などを積極的に取り入れ、先進的な取組を実施することで、「書かない」「待たせない」「同じ説明を繰り返させない」窓口及び職員の効率的な働き方を実現します。 各区戸籍住民課窓口における繁忙期の待ち時間の短縮(最大時間) 2022:- ⇒ 2027:20分短縮
行政サービスの高度化 に向けたデジタル環境 整備事業 S1 デ)情報システム部 [14,647百万円]	デジタル技術の活用によって、業務を効率化し、真に必要な市民サービスに職員が注力できる環境を整えるとともに、より質の高い市民サービスを提供できるようにするため、行政のデジタル環境を整備します。 札幌市のコピー用紙購入枚数 2022:22,008万枚 ⇒ 2027:13,871万枚
公共施設バリアフリー 化促進事業 U 政)政策企画部 [1,461百万円]	高齢者や障がいのある方などの移動や施設の利用における利便性及び安全性を向上させるため、市有建築物のバリアフリー改修を実施します。 重点整備地区 <sup>84</sup> 内の官公庁施設等のうち、優先的にバリアフリー改修を行う施設の改修実施率 2022:0% ⇒ 2027:65.9%
地域公共交通利用環 境改善事業 U 政)総合交通計画部 [185百万円]	誰もが利用しやすい公共交通の実現に向けて、交通事業者へのノンステップバス <sup>85</sup> やユニバーサルデザイン(UD)タクシーの導入に係る支援を強化すること等により、公共交通の利便性向上を図ります。 ノンステップバスの導入率 2022:46% ⇒ 2027:65%
交通施設計画推進事 業 U W 政)総合交通計画部 [231百万円]	地下鉄、JR、バス等の乗換利便性の向上、バリアフリー化の推進、都心部の交通混雑緩和等に向けた調査や検討を進め、各交通施設の利便性向上に向けた施策展開・事業展開につなげていきます。 交通結節機能の強化に向けた駅前広場の再整備 2022:- ⇒ 2026:1箇所

<sup>84</sup> 重点整備地区：バリアフリー化を重点的かつ一体的に実施するために札幌市バリアフリー基本構想2022（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定している行政計画）で指定した駅等を中心とする地区。

<sup>85</sup> ノンステップバス：高齢者や障がいのある方などが乗り降りしやすいバリアフリー対応のバス。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
バスターミナル施設等 バリアフリー化推進事業 U 政)総合交通計画部 [614百万円]	バスターミナル施設の利便性及び安全性を向上させるため、バリアフリー化を進めます。また、JR北海道が行う鉄道駅バリアフリー化を支援します。 バリアフリー化された利用者の多い(3,000人/日以上)バスターミナルの箇所数 2022:4箇所 ⇒ 2027:5箇所
地下施設バリアフリー 化推進事業 U 政)総合交通計画部 [1,911百万円]	地下鉄駅の利便性向上やバス・タクシーとの乗継機能強化のため、地下鉄駅におけるエレベーター等の更なる充実を図ります。 地下鉄改札口へのエレベーター設置基数 2022:67基 ⇒ 2027:76基
税務手続のオンライン 化事業 S1 財)税政部 [37百万円]	市民サービス・満足度の向上及び税務職員の業務効率化のため、既存の税務手続に対して、市民目線から、利便性の高いオンライン化を実現します。 口座振替のインターネット受付利用率 2022:- ⇒ 2027:30%
町内会におけるデジタル 化促進支援事業 MS1 市)地域振興部 [65百万円]	町内会におけるデジタル化を進めることで町内会の維持及び活動の活性化を図るために、デジタル化に向けた環境整備への助成やデジタル化に係る課題解決のための支援などを行います。 支援制度活用による町内会デジタル化の導入率 2022:5% ⇒ 2027:20%
困難を抱える女性支援 事業 U 市)市民生活部 [36百万円]	社会から孤立・孤独状態にある女性への支援を行い孤立・孤独状態の解消を図ります。 イベント等におけるアンケートにて「相談窓口があることを知っている」と回答した女性の割合 2022:- ⇒ 2027:60%
成年後見制度利用促進 事業 U 保)総務部 [123百万円]	権利擁護が必要な人の早期発見・支援や地域連携ネットワークの構築等を担う中核機関の運営、市民後見人候補者の支援等を行います。 成年後見制度の認知度 2022:35.5% ⇒ 2027:45%
家計改善支援事業 U 保)総務部 [45百万円]	生活困窮者の家計管理能力や生活再生に向けた意欲を高め、日常的・社会的・経済的に自立できるようにするため、支援員による家計改善に向けた専門的な支援・助言等を実施します。 年間新規相談支援件数 2022:102件 ⇒ 2027:160件
生活困窮者自立支援 事業 U 保)総務部 [786百万円]	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援などを実施するとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指します。 自立相談支援機関の年間新規相談件数 2022:11,746件 ⇒ 2027:6,400件
ホームレス自立支援事 業 U 保)総務部 [553百万円]	ホームレス状態の方が居所確保及び社会復帰できるよう、適切な支援を実施するとともに、ホームレスの概数把握を実施します。 事業利用者が施設退所時までには居所を確保できた割合 2022:88% ⇒ 2027:90%



事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業 U 保) 高齢保健福祉部 [3,989 百万円]	在宅等で生活が困難な高齢者が、安心して生活を送ることができるよう、特別養護老人ホームの建築費等の補助を実施し、入所定員の増員及び災害時に要配慮者 <sup>86</sup> の受入を可能にする避難スペースの整備を促進します。 特別養護老人ホームの定員数(着工ベース) 2022:7,367 人 ⇒ 2027:8,387 人
介護人材確保促進事業 保) 高齢保健福祉部 [63 百万円]	担い手減少下においても介護サービスの質が維持できるよう、介護現場の負担軽減を目的に事業者に対し、ICT普及促進等による生産性向上支援を新たに実施します。また、介護人材確保定着支援を継続します。 必要な職員数を確保できている事業者の割合 2022:50% ⇒ 2027:50%
特定施設開設準備経費補助事業 U 保) 高齢保健福祉部 [596 百万円]	介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)の開設予定事業者に対し、開設に係る準備経費(需要費・備品購入費等)を補助し、開設当初から質の高い施設運営ができるよう支援します。 新規開設による定員増 2022:- ⇒ 2027:600 人
札幌市介護認定事務センター事業 保) 高齢保健福祉部 [611 百万円]	区役所で行っている要介護認定事務のうち、一部を1箇所の(仮称)札幌市介護認定事務センターへ集約し、事務の効率化や区役所における安定した業務体制の構築、市民サービスの維持・向上を図ります。 要介護認定の処理日数が30日以内の割合 2022:16% ⇒ 2027:25%
介護保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の導入事業 S1 保) 高齢保健福祉部 [49 百万円]	介護保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済を導入し、年金天引きや口座振替を利用できない方の利便性向上を図ります。 保険料の納付場所の増加 2022:513 箇所 ⇒ 2027:1,743 箇所
重度障がい児者等日常生活用具給付事業 U 保) 障がい保健福祉部 [2,697 百万円]	重度障がい児者及び難病患者等の日常生活の困難を改善することにより自立を支援し、社会参加を促進するため、日常生活における動作を補助する用具やコミュニケーションを支援する用具等を給付します。 日常生活用具の給付件数 2022:40,877 件 ⇒ 2027:44,968 件
障がい者交通費助成事業 U 保) 障がい保健福祉部 [34 百万円]	行政事務センターを活用し、障がい者交通費助成にかかる一部券種の電子申請を開始します。 電子申請の実施 2022:- ⇒ 2026:タクシー券・ガソリン券の電子申請実施
障がい者冬期移動円滑化推進事業 U 保) 障がい保健福祉部 [10 百万円]	障がいにより車椅子等を利用している方の冬期移動の円滑化のためのニーズ調査を行います。 当事者のニーズ調査 2022:- ⇒ 2027:調査実施

<sup>86</sup> 要配慮者：高齢者、障がいのある方、乳幼児、妊産婦など福祉避難スペース等での生活に配慮が必要な方。

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業内容
	事業目標
入院者権利擁護推進事業 U 保)障がい保健福祉部 〔41 百万円〕	精神科病院入院者に対して、支援員が訪問し相談に応じるほか、退院後の暮らしに向けピアサポーター <sup>87</sup> を活用し、地域移行を促進します。 訪問支援員の面会を経た退院者及びピアサポーターの支援による退院者数(年間) 2022:1人 ⇒ 2027:9人
民間公共的施設バリアフリー補助事業 U 保)障がい保健福祉部 〔120 百万円〕	障がいのある方や高齢の方などが安全で快適に利用できるよう、2,000 m <sup>2</sup> 未満の小規模店舗や医療施設等を営む事業者に対して、バリアフリー整備のための改修費用を一部補助します。 整備件数(累計) 2022:8件 ⇒ 2027:100 件
障がい者相談支援事業 U 保)障がい保健福祉部 〔2,752 百万円〕	障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 相談者の課題解決件数 2022:- ⇒ 2027:5,640 件
障がい福祉施設等施設整備費補助事業 U 保)障がい保健福祉部 〔2,668 百万円〕	障がいのある方が安心して生活を送ることができる環境を整備するため、障がいのある方を受け入れる施設の新築整備や老朽化対策を行う法人に対して、整備費の一部を補助します。 施設整備を実施する事業所数(累計) 2022:69 件 ⇒ 2027:79 件
重度心身障がい者医療費助成事業 U 保)保険医療部 〔253 百万円〕	障がいのある方の経済的負担の軽減を図るため、精神障がい1級の方の入院費も助成の対象とします。 重度心身障がい者医療費助成制度の助成対象の拡充(精神入院) 2022:精神通院のみ ⇒ 2024:精神入通院
後期高齢者医療保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の導入事業 S1 保)保険医療部 〔64 百万円〕	後期高齢者医療保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済を導入し、年金天引きや口座振替を利用できない方の利便性向上を図ります。 保険料の納付場所の増加 2022:513 箇所 ⇒ 2027:1,743 箇所
がん患者の社会活動支援事業 U W 保)保健所 〔110 百万円〕	がんの1次予防・がん検診、がん患者の社会的な問題への対応などを図るため、札幌市がん対策推進プランを策定するとともに、ウィッグの購入費助成等を実施します。 自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合 2022:- ⇒ 2027:70.5%

<sup>87</sup> ピアサポーター：障がい当事者の立場として支援を行う者。

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業内容
	事業目標
女性特有のがん検査 受診体制整備事業 W 保)保健所 〔176 百万円〕	乳がんを早期に発見するため、乳がん検診に超音波検査を追加するとともに、子宮がん検診の受診率を高めるために自己採取による HPV 検査 <sup>88</sup> を実施します。 40 歳代乳がん検診受診率、20 歳代の子宮がん検診受診率 2022:(乳)15.9%、(子宮)27.9% ⇒ 2027:(乳)18.0%、(子宮)30.3%
札幌市がん検診受診 体制整備事業 W 保)保健所 〔41 百万円〕	札幌市がん検診の受診体制を向上させることで、より多くの市民のがんを早期に発見し、健康寿命の延伸を図ります。 札幌市集団がん検診(胃・大腸・肺)受診件数 2022:48,411 件 ⇒ 2027:53,000 件
歯科口腔保健推進事業 W 保)保健所 〔219 百万円〕	歯科口腔保健の推進に関する法律、札幌市歯科口腔保健推進条例及び札幌市生涯歯科口腔保健推進計画に基づき、乳幼児から高齢者に至る各種歯科口腔保健対策を推進します。 60 歳で 24 本以上の歯を有する人の割合 2022:87.1% ⇒ 2027:90.0%
地域共生医療推進事業 U 保)保健所 〔236 百万円〕	誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく、安心して療養ができるよう、在宅医療体制の量的・質的な拡充やかかりつけ医 <sup>89</sup> の普及を目指します。 在宅医療(訪問診療)月あたり実施件数(人口 10 万人あたり) 2022:1,416 件 ⇒ 2027:2,399 件
終活 <sup>90</sup> 行動を支えるネ ットワーク構築事業 W 保)保健所 〔2 百万円〕	墓じまいなどの終活を考える市民が不安なく生活できるよう、終活に関する情報を官民で共有するネットワークを構築し、情報を必要とする市民に対して広く提供・発信します。 終活について「どうしていいかわからない」ために行動に移れていない人の割合 2022:36.7% ⇒ 2027:25%
大型ごみ収集インター ネット受付事業 S1 環)環境事業部 〔786 百万円〕	大型ごみの申込について、インターネット受付を新たに導入し、電話受付と併用することで市民の利便性の向上を図ります。 インターネットによる受付件数 2022:- 件 ⇒ 2027:230,000 件
安全・安心な道路環境 の整備事業 U 建)土木部 〔19,227 百万円〕	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路等の交通事故対策、子どもの移動経路の安全確保に向けた取組を実施します。 歩道バリアフリー化の整備率 2022:75% ⇒ 2027:90%

<sup>88</sup> 自己採取による HPV 検査：子宮頸がん等の原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染有無を調べるための自己採取による検査。

<sup>89</sup> かかりつけ医：健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

<sup>90</sup> 終活：ここでは、人生の最期を念頭において、元気なうちに必要な様々な準備や情報収集をすることをいう。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
雪対策施設整備事業 [S2] 建)土木部 [4,348 百万円]	持続可能な雪対策を推進するため、雪処理施設やロードヒーティングといった雪対策施設の改修を行うとともに、新たな融雪施設の整備を進めます。 雪処理施設の運用数 2022:18 箇所 ⇒ 2026:19 箇所
持続可能な雪対策推進事業 [S2] 建)土木部 [5,128 百万円]	安心・安全で持続可能な冬の道路環境の実現に向け、ICT活用などによる除排雪作業の効率化・省力化、情報発信などによる担い手確保、及び市民・企業との協働の取組などを推進します。 1人乗りが可能な除雪機械台数 2022:175 台 ⇒ 2027:390 台
道路除雪事業 [S2] 建)土木部 [110,277 百万円]	市民の冬の暮らしを守るため、「札幌市冬のみちづくりプラン 2018」に基づき、計画的な除排雪作業を行い、安心・安全な冬期道路交通を確保します。 バスの円滑な運行を確保するための対策を行っている路線の割合 2022:77% ⇒ 2027:100%
(仮称)札幌市住宅基本計画策定 都)市街地整備部 [36 百万円]	2018年に策定した「札幌市住宅マスタープラン 2018」の計画期間が終了を迎えるため、有識者や市民等で構成する「札幌市住まいの協議会」で審議を行い、新たな住宅施策の方向性を示す基本的な計画を策定します。 計画の策定 2022:- ⇒ 2027:策定
住宅確保要配慮者居住支援事業 [U] 都)市街地整備部 [76 百万円]	高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、札幌市居住支援協議会を運営し、入居から退去までの困りごとをサポートする体制の拡充や住宅確保に向けた支援を実施します。 居住支援窓口利用者の課題改善への寄与度 2022:85% ⇒ 2027:90%
地下鉄駅旅客用トイレ改良事業 [U] 交)高速電車部 [1,093 百万円]	超高齢社会への対応や外国人の利便性向上を図るため、一定以上の広さのトイレ男女各1か所へのオストメイト設置やバリアフリートイレの機能分散など、旅客用トイレに付加価値機能を付けた改修を行います。 トイレの改良を実施した駅数(全49駅) 2022:5駅 ⇒ 2027:15駅
篠路出張所機能強化事業 [U] 北)市民部 [14 百万円]	誰もが容易に篠路出張所にアクセスできるよう篠路駅-篠路出張所間のアクセス通路の整備を行います。 アクセス通路の整備 2022:- ⇒ 2023:1箇所
学校施設バリアフリー化整備事業 [U] 教)生涯学習部 [4,440 百万円]	すべての子どもが安心して学ぶことができる環境を整えるため、学校施設のバリアフリー化を推進し、段差解消やバリアフリートイレの整備、要配慮児童生徒等在籍校及び進学予定校へのエレベーターの整備を行います。 市立園・学校におけるバリアフリートイレの整備割合 2022:63% ⇒ 2027:100%

## その他の事業

事業名		計画事業費	担当部
区施設バリアフリー環境整備推進事業	U	58 百万円	市) 地域振興部
区役所庁舎のしつらえ充実事業	U	261 百万円	市) 地域振興部
総合案内及びおくやみ窓口運営事業		445 百万円	市) 地域振興部
複合的な福祉課題等を抱える市民への支援促進事業	U	43 百万円	保) 総務部
生活保護業務デジタル化事業	S1	135 百万円	保) 総務部
老人福祉施設長寿命化補助事業	U	797 百万円	保) 高齢保健福祉部
介護保険施設開設準備経費補助事業	U	1,544 百万円	保) 高齢保健福祉部
認知症地域支援推進事業	U W	38 百万円	保) 高齢保健福祉部
認知症施策推進事業	U W	220 百万円	保) 高齢保健福祉部
認知症高齢者グループホーム等開設準備経費補助事業	U	464 百万円	保) 高齢保健福祉部
既存小規模施設等スプリンクラー設備等整備補助事業		131 百万円	保) 高齢保健福祉部
元気ショップ運営事業	U	324 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい者協働事業	U	702 百万円	保) 障がい保健福祉部
元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業	U	125 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい福祉人材確保・定着サポート事業	U	40 百万円	保) 障がい保健福祉部
重症心身障がい児者等受入促進事業	U	159 百万円	保) 障がい保健福祉部
さっぽろ医療計画推進事業		15 百万円	保) 保健所
公園トイレユニバーサルデザイン化事業	U	498 百万円	建) みどりの推進部
特別支援教育推進事業	U	40 百万円	教) 学校教育部
有為かつ多様な人材確保事業		90 百万円	人事委員会事務局